

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,955,976	4,239,834	6,369,931
経常利益	(千円)	655,117	165,490	794,299
四半期(当期)純利益	(千円)	604,266	497,870	723,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	654,175	197,752	776,073
純資産額	(千円)	1,092,158	1,424,069	1,215,498
総資産額	(千円)	7,091,575	7,015,015	7,239,557
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.91	31.22	45.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		31.21	
自己資本比率	(%)	14.6	19.4	16.0

回次	会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.87	1.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第65期第3四半期連結累計期間及び第65期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成23年9月に岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を譲渡いたしました。なお、同社の事業内容は、光学事業であるプロジェクター用反射鏡ガラス基板への成膜でしたが、平成20年6月に操業を停止しております。この結果、平成23年12月31日現在の当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股有限公司、岡本光学科技股有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び蘇州岡本貿易有限公司の5社によって構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの建て直しにより、生産は上向きを見せるなど東日本大震災の影響からの回復は、徐々に進んでおりますが、雇用情勢は、依然として厳しく、輸出も弱含んでおり、景気の回復は遅れております。先行きについても、海外の景気動向や電力供給の制約など景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が足踏み状態にあります。一部の国々の財政に対する先行き不安から金融システムに対する懸念が高まっており、景気低迷の恐れがあります。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、金融緩和による景気刺激策の効果と今後の不動産価格及び物価の動向に留意する必要があります。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続く一方で、米国及びヨーロッパでは需要が弱含みとなっております。当社グループのプロジェクター用反射鏡は、世界的な景気への先行き懸念を背景に、平成23年9月には、在庫調整の動きが起こりました。平成23年12月には、概ね、在庫調整は収束したと見ておりますが、需要の回復は緩やかであります。

デジタルシネマ上映システムは、先進国では、シネマコンプレックスを中心に急速に普及が進み、新興国が、次の成長市場として浮上しております。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は堅調に推移しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス溶融炉1基が破損しましたが、後継として新設したフライアイレンズ専用炉が平成23年6月に量産を開始し、主に自動車用製品を生産する炉は平成23年7月に量産を開始しました。しかしながら、新炉の稼働までは、生産能力の低いバッチ式の溶融炉で代替生産を行っていたことから、フライアイレンズは、製造コストが上昇するとともに、生産量は減少いたしました。自動車用製品についても、外注での対応をしたことにより製造費用が増加いたしました。

平成20年2月より操業を停止していた横浜事業所の不動産を平成23年7月に譲渡したことにより、固定資産売却益148百万円を計上しております。

又、平成20年6月より操業を停止していた岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を平成23年9月に譲渡いたしました。なお、関係会社株式売却益として計上した264百万円には、同社に係る為替換算調整勘定の取崩

による特別利益267百万円を含んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,239百万円(前第3四半期連結累計期間比14.5%減)、経常利益165百万円(前第3四半期連結累計期間比74.7%減)、四半期純利益497百万円(前第3四半期連結累計期間比17.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は600百万円と前年同期と比べ106百万円(15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は39百万円と前年と比べ142百万円(78.2%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、東日本大震災の影響により受注が減少し、販売数量が前年同期比で36.8%減少し、売上高は26.3%減少しました。

光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,927百万円と前年同期と比べ518百万円(15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は545百万円と前年と比べ334百万円(38.0%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、世界の景気後退の影響を受けたものの、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く、販売数量が前年同期比で0.7%減少し、売上高は10.4%減少しました。フライアイレンズは、新設のガラス溶融炉が平成23年6月に稼動するまでの生産能力減少の影響が大きく、販売数量が前年同期比で39.3%減少し、売上高は34.4%減少しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、引き続き堅調です。新興国でのデジタルシネマ化の動きに呼応した開発と販売の体制整備を進めています。

機能性ガラス・薄膜事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は83百万円と前年同期と比べ34百万円(72.0%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は116百万円と前年と比べ8百万円の増益となりました(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は125百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売が増加いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は628百万円と前年同期と比べ126百万円(16.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は8百万円と前年と比べ138百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は129百万円)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が減少いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始したフリット(ガラス粉末)の研究開発費が増加しました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて224百万円減少し、7,015百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円の減少となりました。この主な要因は、仕掛品が179百万円増加したこと並びに現金及び預金が334百万円減少したこと及び流動資産その他が173百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。この主な要因は、賞与引当金が109百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ390百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が397百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は433百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ208百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が497百万円増加した一方で為替換算調整勘定が279百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,300	159,483	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,483	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,351	573,772
受取手形及び売掛金	1,159,301 ¹	1,051,307 ¹
商品及び製品	394,996	477,130
仕掛品	175,059	354,711
原材料及び貯蔵品	56,540	65,905
その他	277,370	104,261
貸倒引当金	4,970	4,947
流動資産合計	2,966,648	2,622,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,594,847	1,538,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,906	1,408,057
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	148,702	132,963
その他(純額)	312,174	436,197
有形固定資産合計	4,074,245	4,223,953
無形固定資産	27,558	7,621
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	78,605
その他	82,236	82,975
貸倒引当金	927	282
投資その他の資産合計	171,104	161,299
固定資産合計	4,272,908	4,392,873
資産合計	7,239,557	7,015,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,283	374,547 ²
1年内返済予定の長期借入金	300,008	300,008
リース債務	31,076	46,051
未払法人税等	10,902	6,042
賞与引当金	131,703	22,303
未払金	206,662	209,277
その他	203,550	257,777
流動負債合計	1,258,187	1,216,007
固定負債		
長期借入金	4,348,644	3,951,578
リース債務	136,138	159,983
退職給付引当金	212,254	226,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産除去債務	27,307	28,629
負ののれん	12,959	-
繰延税金負債	10,146	8,726
その他	18,421	-
固定負債合計	4,765,871	4,374,938
負債合計	6,024,059	5,590,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,762,390
資本剰余金	-	1,361
利益剰余金	861,690	363,819
自己株式	355	369
株主資本合計	898,983	1,399,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	16,526
為替換算調整勘定	259,051	20,156
その他の包括利益累計額合計	257,541	36,683
新株予約権	13,043	21,152
少数株主持分	45,930	40,037
純資産合計	1,215,498	1,424,069
負債純資産合計	7,239,557	7,015,015

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,955,976	4,239,834
売上原価	3,423,025	3,283,158
売上総利益	1,532,950	956,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,788	55,759
給料及び手当	172,379	186,739
賞与	18,948	18,090
退職給付費用	5,993	6,285
減価償却費	38,927	27,225
賞与引当金繰入額	21,316	3,756
旅費及び交通費	25,339	30,242
支払手数料	84,757	66,246
運賃	58,090	53,001
研究開発費	61,780	106,402
その他	208,347	226,144
販売費及び一般管理費合計	763,671	779,894
営業利益	769,278	176,782
営業外収益		
受取利息	256	252
受取配当金	4,191	5,216
負ののれん償却額	23,326	12,959
助成金収入	45,471	45,368
その他	11,635	14,172
営業外収益合計	84,882	77,968
営業外費用		
支払利息	73,488	69,489
為替差損	117,964	13,958
その他	7,590	5,812
営業外費用合計	199,043	89,260
経常利益	655,117	165,490
特別利益		
新株予約権戻入益	4,203	4,393
貸倒引当金戻入額	622	-
固定資産売却益	35,152	148,702
投資有価証券売却益	289	-
関係会社株式売却益	-	264,466
その他	717	13
特別利益合計	40,986	417,576

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10,973	2,330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	-
減損損失	-	78,630
投資有価証券評価損	48,905	48
その他	3,798	-
特別損失合計	68,937	81,009
税金等調整前四半期純利益	627,166	502,057
法人税、住民税及び事業税	8,028	6,091
法人税等調整額	7,931	176
法人税等合計	15,960	5,914
少数株主損益調整前四半期純利益	611,206	496,143
少数株主利益又は少数株主損失()	6,939	1,727
四半期純利益	604,266	497,870

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,206	496,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	15,016
為替換算調整勘定	43,453	283,373
その他の包括利益合計	42,969	298,390
四半期包括利益	654,175	197,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,235	203,645
少数株主に係る四半期包括利益	4,939	5,893

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

前連結会計年度において、連結子会社であった岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成23年9月30日付で当社保有全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	45,970千円	66,918千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形		94,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	356,779千円	449,049千円
負ののれんの償却額	23,326千円	12,959千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント利益又は損失()	181,617	880,558	125,375	936,800	129,582	1,066,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,800
「その他」の区分の利益	129,582
全社費用(注)	297,104
四半期連結損益計算書の営業利益	769,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	600,409	2,927,481	83,265	3,611,155	628,678	4,239,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	600,409	2,927,481	83,265	3,611,155	628,678	4,239,834
セグメント利益又は損失()	39,561	545,759	116,477	468,843	8,660	460,182

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,843
「その他」の区分の利益	8,660
全社費用(注)	283,400
四半期連結損益計算書の営業利益	176,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「機能性ガラス・薄膜事業」において、ガラス偏光子についてはプロジェクター用以外の製品開発が遅れており、又、太陽光発電用ガラス部品については事業の立上がりの遅れにより、経常的に営業損失を計上しております。このため、「機能性ガラス・薄膜事業」に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントで78,630千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円91銭	31円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	604,266	497,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	604,266	497,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		31円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変更はありません	平成23年5月27日発行の新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 199,200株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。